



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年6月23日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,091,195	△5.1	96,852	△1.3	86,684	△12.2	64,966	△19.7	53,065	△25.6
28年3月期	1,149,427	—	98,144	—	98,778	—	80,931	—	71,292	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.81	—	8.7	7.4	8.9
28年3月期	121.23	—	11.3	7.8	8.5

(参考) 持分法による損益 29年3月期 2,537百万円 28年3月期 1,169百万円

(注) 1. 当社グループは、前連結会計年度において、医薬事業等を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益または損失は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上高、事業利益、税引前当期利益、資産合計事業利益率及び売上高事業利益率は、継続事業の金額を表示しております。

(注) 2. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入します。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,350,105	690,673	616,315	45.6	1,082.90
28年3月期	1,273,893	680,727	609,486	47.8	1,048.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	108,907	△142,299	14,738	186,003
28年3月期	129,311	△58,745	△2,820	204,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	16,408	23.1	2.7
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	17,074	32.3	2.8
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.00	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,187,000	8.8	102,000	5.3	57,000	7.4	100.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、
除外 1社（社名）味の素製薬株式会社（現、E Aファーマ株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	571,863,354株	28年3月期	583,762,654株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,729,750株	28年3月期	2,724,205株
③ 期中平均株式数	29年3月期	571,779,249株	28年3月期	588,064,906株

（注）基本的1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については、P. 17「（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用に関して）

当社グループは、平成29年3月期からIFRSを適用しています。本決算短信及び添付資料は、当社が平成29年6月27日に提出する有価証券報告書において開示する事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を先行して任意に開示するものであります。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成29年3月期・連結）を平成29年5月15日に公表しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(連結損益計算書)	4
(連結包括利益計算書)	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
2. IFRSへの移行に関する開示	19

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	169,413	204,487	186,003
売上債権及びその他の債権	217,922	177,002	186,503
その他の金融資産	11,777	5,483	11,047
棚卸資産	183,517	175,217	168,755
未収法人所得税	3,671	1,259	7,423
その他の流動資産	15,673	15,271	13,711
小計	601,975	578,722	573,445
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	51,008	—
流動資産合計	601,975	629,731	573,445
非流動資産			
有形固定資産	390,003	379,410	393,441
無形資産	46,344	37,446	60,422
のれん	70,316	96,889	96,606
持分法で会計処理される投資	60,962	37,582	130,634
長期金融資産	65,690	62,696	62,923
繰延税金資産	8,353	10,007	8,249
その他の非流動資産	13,614	20,127	24,382
非流動資産合計	655,285	644,161	776,660
資産合計	1,257,261	1,273,893	1,350,105

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	172,690	158,715	160,840
短期借入金	91,513	12,499	11,153
コマーシャル・ペーパー	15,000	—	—
1年内償還予定の社債	15,000	—	—
1年内返済予定の長期借入金	18,676	11,012	23,929
その他の金融負債	3,283	2,653	5,049
短期従業員給付	32,483	34,646	35,501
引当金	3,311	4,275	4,579
未払法人所得税	7,704	9,988	9,995
その他の流動負債	10,616	8,340	9,744
小計	370,279	242,132	260,794
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	13,470	—
流動負債合計	370,279	255,602	260,794
非流動負債			
社債	19,952	89,656	169,347
長期借入金	54,121	153,570	129,617
その他の金融負債	14,489	20,030	18,452
長期従業員給付	45,970	53,213	57,592
引当金	6,270	6,704	11,261
繰延税金負債	16,310	13,925	12,163
その他の非流動負債	4,535	461	202
非流動負債合計	161,650	337,562	398,637
負債合計	531,930	593,165	659,431
資本			
資本金	79,863	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	26,021	3,797
自己株式	△4,070	△6,944	△6,895
利益剰余金	497,365	552,684	584,849
その他の資本の構成要素	23,776	△41,976	△45,299
売却目的保有に分類される処分グループ	—	△161	—
親会社の所有者に帰属する持分	650,660	609,486	616,315
非支配持分	74,671	71,240	74,358
資本合計	725,331	680,727	690,673
負債及び資本合計	1,257,261	1,273,893	1,350,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業		
売上高	1,149,427	1,091,195
売上原価	△757,135	△704,177
売上総利益	392,291	387,018
持分法による損益	1,169	2,537
販売費	△174,440	△169,448
研究開発費	△26,591	△27,134
一般管理費	△94,284	△96,119
事業利益	98,144	96,852
その他の営業収益	23,868	9,541
その他の営業費用	△22,335	△22,776
営業利益	99,678	83,617
金融収益	5,292	7,283
金融費用	△6,192	△4,216
税引前当期利益	98,778	86,684
税金費用	△20,635	△21,717
継続事業の当期利益	78,143	64,966
非継続事業の当期利益	2,788	—
当期利益	80,931	64,966
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	71,292	53,065
非支配持分	9,639	11,901
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	68,504	53,065
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益	2,788	—
親会社の所有者に帰属する当期利益合計	71,292	53,065
継続事業に係る1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	116.49	92.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—
非継続事業に係る1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	4.74	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—
1株当たり当期利益合計		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.23	92.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	80,931	64,966
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△1,832	4,696
確定給付制度の再測定	△11,468	△6,607
持分法適用会社における持分相当額	△698	540
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,037	274
先渡契約の先渡要素の価値の変動	—	△162
在外営業活動体の換算差額	△57,708	1,809
持分法適用会社における持分相当額	△300	67
その他の包括利益 (税効果後)	△75,044	617
当期包括利益合計額	5,886	65,584
当期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	5,420	53,489
非支配持分	465	12,094

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2015年4月1日 期首残高	79,863	53,725	△4,070	497,365
当期利益				71,292
その他の包括利益				
当期包括利益				71,292
自己株式の取得			△30,167	
自己株式の処分		0	0	
自己株式の消却		△27,292	27,292	
配当金				△15,978
企業結合による変動				
支配喪失による変動				
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△411		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				6
その他資本剰余金の負の残高の振替				
非金融資産への振替				
売却目的保有に分類される処分グループ				
その他の増減				△0
所有者との取引等合計	—	△27,703	△2,873	△15,973
2016年3月31日 期末残高	79,863	26,021	△6,944	552,684
当期利益				53,065
その他の包括利益				
当期包括利益				53,065
自己株式の取得			△30,013	
自己株式の処分		△0	0	
自己株式の消却		△30,061	30,061	
配当金				△17,252
企業結合による変動				
支配喪失による変動				
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△65		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,290
その他資本剰余金の負の残高の振替		7,903		△7,903
非金融資産への振替				
売却目的保有に分類される処分グループ				
その他の増減				△34
所有者との取引等合計	—	△22,223	48	△20,900
2017年3月31日 期末残高	79,863	3,797	△6,895	584,849

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	合計	
	その他の資本の構成要素							売却目的保有に分類される処分グループ	合計				
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計						
2015年4月1日期首残高	24,063	△1,046	△731	-	-	1,492	23,776	-	650,660	74,671	725,331		
当期利益									71,292	9,639	80,931		
その他の包括利益	△1,832	△11,372	△3,030	-	△48,641	△998	△65,871	-	△65,871	△9,173	△75,044		
当期包括利益	△1,832	△11,372	△3,030	-	△48,641	△998	△65,871	-	5,420	465	5,886		
自己株式の取得									△30,167		△30,167		
自己株式の処分									1		1		
自己株式の消却									-		-		
配当金									△15,978	△3,693	△19,672		
企業結合による変動									-		-		
支配喪失による変動									-		-		
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△411	△233	△644		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6						△6		-		-		
その他資本剰余金の負の残高の振替									-		-		
非金融資産への振替			△37				△37		△37	△0	△37		
売却目的保有に分類される処分グループ		161					161	△161	-		-		
その他の増減									△0	31	31		
所有者との取引等合計	△6	161	△37	-	-	0	118	△161	△46,594	△3,895	△50,490		
2016年3月31日期末残高	22,225	△12,256	△3,799	-	△48,641	495	△41,976	△161	609,486	71,240	680,727		
当期利益									53,065	11,901	64,966		
その他の包括利益	4,695	△6,542	267	△126	1,522	607	424		424	193	617		
当期包括利益	4,695	△6,542	267	△126	1,522	607	424	-	53,489	12,094	65,584		
自己株式の取得									△30,013		△30,013		
自己株式の処分									0		0		
自己株式の消却									-		-		
配当金									△17,252	△3,927	△21,180		
企業結合による変動									-		-		
支配喪失による変動	△6	36					29	161	191	△4,060	△3,868		
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△65	△951	△1,017		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4,290						△4,290		-		-		
その他資本剰余金の負の残高の振替									-		-		
非金融資産への振替			513				513		513	5	519		
売却目的保有に分類される処分グループ									-		-		
その他の増減	△0				0		0		△34	△43	△77		
所有者との取引等合計	△4,297	36	513	-	0	-	△3,746	161	△46,660	△8,977	△55,638		
2017年3月31日期末残高	22,624	△18,763	△3,018	△126	△47,118	1,102	△45,299	-	616,315	74,358	690,673		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	98,778	86,684
非継続事業の税引前当期利益	11,064	—
減価償却費及び償却費	50,852	46,273
減損損失	15,043	1,965
医薬事業構造改革費用	11,784	—
従業員給付の増減額	△3,859	△2,853
引当金の増減額	1,507	5,939
受取利息	△2,846	△3,162
受取配当金	△1,317	△1,217
支払利息	2,310	2,532
持分法による損益	△1,585	△2,537
固定資産除却損	2,926	3,657
固定資産売却益	△878	△5,312
関係会社株式売却益	△27,570	△593
関係会社株式売却損	5,603	626
段階取得に係る差益	△18,112	—
環境対策費用	1,013	377
売上債権及びその他の債権の増減額	13,800	△4,174
仕入債務及びその他の債務の増減額	△2,687	△1,478
棚卸資産の増減額	1,845	3,216
未払消費税等の増減額	△716	570
その他の資産及び負債の増減額	4,445	1,489
その他	△14,197	653
小計	147,203	132,655
保険金の受取額	356	1,532
利息の受取額	3,436	3,121
配当金の受取額	2,459	1,738
利息の支払額	△2,197	△2,474
法人所得税の支払額	△21,947	△27,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,311	108,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,415	△56,055
有形固定資産の売却による収入	1,270	6,407
無形資産の取得による支出	△5,039	△30,138
金融資産の取得による支出	△2,369	△7,242
金融資産の売却による収入	13	8,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,553	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,133	2,235
関係会社株式の取得による支出	△6,616	△63,979
関係会社株式の売却による収入	32,500	916
その他	△4,667	△3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,745	△142,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△85,172	△1,112
コマーシャル・ペーパーの増減額	△15,000	—
長期借入れによる収入	115,856	—
長期借入金の返済による支出	△22,381	△11,058
社債の発行による収入	69,703	79,690
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△15,982	△17,242
非支配持分への配当金の支払額	△3,693	△3,927
自己株式の取得による支出	△30,187	△30,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△644	△1,017
その他	△318	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	14,738
現金及び現金同等物の換算差額	△13,324	169
現金及び現金同等物の増減額	54,420	△18,484
現金及び現金同等物の期首残高	169,413	204,487
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△19,346	—
現金及び現金同等物の期末残高	204,487	186,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「ヘルスケア」セグメントに含めていた医薬事業とニュートリションケア事業をそれぞれ「その他」と「日本食品」セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分により作成しており、前連結会計年度の「(2) 報告セグメントごとの情報」に記載しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
日本食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」)、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」、「ザ★チャーハン」等
	コーヒー類	「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒー等)、「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」等)、ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、外食嗜好飲料、加工原料等
海外食品	調味料・加工食品	家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy®3in1」(粉末飲料)、「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等
	冷凍食品	餃子類(POT STICKERS)、米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等
	加工用うま味調味料・甘味料	食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、アスパルテーム、「バルスイート®」等
ライフサポート	動物栄養	リジン、スレオニン、トリプトファン、パリン、「AjiPro®-L」等
	化成品	「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)、「Ajidew®」(湿潤剤)、「JINO®」、ABF(半導体パッケージ用層間絶縁材料)等
ヘルスケア	アミノ酸	各種アミノ酸(輸液用途等)、医薬品中間体及び原薬等
	その他	健康基盤食品(「グリナ®」、「アミノエール®」)、機能的栄養食品(「アミノバイタル®」)等

(2) 報告セグメントごとの情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しました。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

① 売上高及びセグメント利益（△損失）

報告セグメントごとの純損益に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高 (注) 2	397,069	463,907	142,418	91,475	54,556	1,149,427	—	1,149,427
セグメント間の内部売上高	3,015	6,543	4,307	2,094	55,710	71,671	△71,671	—
計	400,084	470,450	146,725	93,570	110,266	1,221,098	△71,671	1,149,427
持分法による損益	312	112	19	—	724	1,169	—	1,169
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	31,705	47,344	12,059	7,093	△59	98,144	—	98,144
							その他の営業収益	23,868
							その他の営業費用	△22,335
							営業利益	99,678
							金融収益	5,292
							金融費用	△6,192
							税引前当期利益	98,778

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。したがって、継続事業と非継続事業との間の取引高2,174百万円は上記の外部顧客に対する売上高に含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	390,441	428,988	124,095	89,504	58,166	1,091,195	—	1,091,195
セグメント間の内部売上高	3,970	5,583	3,069	2,225	57,865	72,714	△72,714	—
計	394,412	434,572	127,165	91,729	116,031	1,163,911	△72,714	1,091,195
持分法による損益	633	—	202	—	1,701	2,537	—	2,537
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	40,854	41,742	5,874	8,126	255	96,852	—	96,852
							その他の営業収益	9,541
							その他の営業費用	△22,776
							営業利益	83,617
							金融収益	7,283
							金融費用	△4,216
							税引前当期利益	86,684

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

② その他の損益項目

報告セグメントごとのその他の損益項目に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
減価償却費及び償却費	10,571	17,947	7,457	5,899	2,439	44,315	5,436	49,751
減損損失	719	2,446	3,325	38	593	7,124	—	7,124

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

減価償却費及び償却費の調整額5,436百万円は、全社資産に係る減価償却費です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
減価償却費及び償却費	10,739	17,526	5,927	5,858	2,166	42,217	4,055	46,273
減損損失	31	34	1,626	—	272	1,965	—	1,965

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

減価償却費及び償却費の調整額4,055百万円は、全社資産に係る減価償却費です。

③ 資産

報告セグメントごとの資産に関する情報は以下のとおりです。
移行日 (2015年4月1日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	219,465	393,681	130,928	116,723	133,220	994,018	263,242	1,257,261
うち、持分法で会計処理される 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	16,961	13,935	2,333	708	27,024	60,962	—	60,962

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額263,242百万円には、主として、全社資産308,173百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△38,171百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	291,386	341,912	116,109	77,075	150,239	976,723	297,170	1,273,893
うち、持分法で会計処理される 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	7,631	4,887	2,301	808	21,953	37,582	—	37,582

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額297,170百万円には、主として、全社資産345,892百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△48,042百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	280,851	414,400	132,803	106,669	123,402	1,058,126	291,978	1,350,105
うち、持分法で会計処理される 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	8,385	61,491	2,490	1,278	56,988	130,634	—	130,634

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額291,978百万円には、主として、全社資産341,647百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△45,749百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
非流動資産への追加額 (注) 3	48,053	19,610	7,652	5,987	4,059	85,363	4,002	89,365

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

非流動資産に対する支出の調整額4,002百万円は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

(注) 3. 金融商品、繰延税金資産及び確定給付資産を除いております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
非流動資産への追加額 (注) 3	44,883	21,460	8,772	8,814	2,471	86,401	3,275	89,677

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

非流動資産に対する支出の調整額3,275百万円は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

(注) 3. 金融商品、繰延税金資産及び確定給付資産を除いております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客に対する売上高及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

① 売上高

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
売上高	521,576	121,881	159,632	170,234	69,699	106,402	1,149,427

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び中南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
売上高	501,837	109,871	170,394	155,742	76,370	76,980	1,091,195

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び中南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

② 非流動資産

移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	178,403	83,690	41,662	131,706	33,967	50,318	519,748

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	224,644	68,166	35,933	124,966	30,454	49,156	533,322

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	259,212	69,824	37,878	128,339	32,577	45,073	572,907

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	520,083	274,559	245,912	108,871	1,149,427
連結売上高に占める比率	45.2%	23.9%	21.4%	9.5%	100.0%
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	37,858	38,796	17,521	3,969	98,144
事業利益に占める比率	38.6%	39.5%	17.9%	4.0%	100.0%

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	519,555	254,729	226,936	89,974	1,091,195
連結売上高に占める比率	47.6%	23.3%	20.8%	8.2%	100.0%
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	44,630	36,538	12,696	2,986	96,852
事業利益に占める比率	46.1%	37.7%	13.1%	3.1%	100.0%

(注) 1. 国または地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア: 東アジアおよび東南アジア諸国

米州: 北米および中南米諸国

欧州: ヨーロッパおよびアフリカ諸国

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。
 なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業からの当期利益	68,504	53,065
非継続事業からの当期利益	2,788	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	71,292	53,065

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中平均普通株式数	588,064	571,779

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	116.49	92.81
非継続事業	4.74	—
基本的1株当たり当期利益合計	121.23	92.81

(重要な後発事象)

(オルゲン食品社の取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S. (以下、「オルゲン食品社」という。)の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak (以下、「ビジム ムトゥファク」という。))」の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び2013年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

(2) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

移転された対価の取得日現在における公正価値は、以下のとおりです。

	金額
現金	196百万トルコ・リラ (6,108百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用は、現時点で確定しておりません。

※2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得費用を含む。

※3. 本株式取得時の価格調整後の価額 (1トルコ・リラ=31.01円) です。なお、本株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

(3) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

現時点では確定しておりません。

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2015年4月1日です。

(1) 初度適用に対する免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は、以下のとおりです。

・企業結合

移行日以前の企業結合についてIFRSに準拠した会計処理を適用することが免除されているため、移行日以前の企業結合に対し遡及して適用することを行っておりません。

・在外営業活動体の換算差額累計額

在外営業活動体の換算差額累計額は、移行日時点でゼロとみなしております。

・借入コスト

初度適用会社は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日以前の適格資産に係る借入コストは資産化しておりません。

・みなし原価

初度適用会社は、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目と、「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の適用による組替えをしております。また、「認識及び測定の違い」には利益剰余金又は包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

当社グループは、日本基準におけるE Aファーマ(株)の収益認識基準の会計処理について、従来、医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益を契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、製造販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製造販売承認取得後のロイヤリティについて、その契約期間に応じて分割し収益認識する方法に変更致しました。

この会計方針の変更は、日本基準において遡及適用されておりますが、2015年3月期及び2016年3月期の有価証券報告書との比較のため、本会計方針の変更に伴う日本基準の数値について修正再表示を行っておりません。

移行日（2015年4月1日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の変更等 (注) 1	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	168,294	△834	1,953	—	169,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	202,980	58	14,884	△1	217,922	①	売上債権及びその他の債権
	—	—	11,777	—	11,777	②	その他の金融資産
有価証券	608	1	△609	—	—		
商品及び製品	117,297	△241	△117,056	—	—		
仕掛品	8,871	230	△9,101	—	—		
原材料及び貯蔵品	57,493	618	△58,111	—	—		
	—	—	184,218	△700	183,517		棚卸資産
	—	—	3,671	—	3,671		未収法人所得税
繰延税金資産	8,706	△108	△8,598	—	—		
その他	44,959	△156	△28,149	△979	15,673	①②	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,291	△0	1,291	—	—		
流動資産合計	607,919	△432	△3,829	△1,681	601,975		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	383,269	8,997	△495	△1,767	390,003	③	有形固定資産
無形固定資産							
その他	49,259	△394	△4,908	2,387	46,344	④	無形資産
のれん	71,396	△1,079	—	—	70,316		のれん
無形固定資産合計	120,656						
投資その他の資産							
投資有価証券	125,440	△9,361	△116,079	—	—		
	—	—	61,366	△403	60,962	⑤	持分法で会計処理される投資
長期貸付金	2,820	△108	△2,712	—	—		
貸倒引当金	△299	△0	300	—	—		
投資損失引当金	△186	—	186	—	—		
	—	—	58,424	7,266	65,690	⑥	長期金融資産
繰延税金資産	3,986	339	5,342	△1,315	8,353	⑬	繰延税金資産
退職給付に係る資産	698	—	△698	—	—		
その他	10,784	102	4,928	△2,200	13,614	⑦	その他の非流動資産
投資その他の資産合計	143,244						
固定資産合計	647,170	△1,504	5,653	3,966	655,285		非流動資産合計
資産合計	1,255,090	△1,937	1,824	2,284	1,257,261		資産合計

(注) 1. 日本基準において重要性の乏しい子会社は連結範囲から除いておりましたが、IFRSにおいて当該子会社を連結の範囲に含めたことによる影響及び子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる影響です。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の変更等 (注) 1	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	114,488	△1,934	60,174	△38	172,690	⑧	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	87,191	△766	5,087	—	91,513		短期借入金
コマーシャル・ペーパー	15,000	—	—	—	15,000		コマーシャル・ペーパー
1年内償還予定の社債	15,000	—	—	—	15,000		1年内償還予定の社債
1年内返済予定の長期借入金	18,677	—	—	△0	18,676		1年内返済予定の長期借入金
	—	—	2,912	371	3,283		その他の金融負債
賞与引当金	7,601	30	△7,632	—	—		
役員賞与引当金	420	0	△420	—	—		
株主優待引当金	200	—	△200	—	—		
	—	—	24,795	7,688	32,483	⑨	短期従業員給付
	—	—	694	2,616	3,311	⑩	引当金
未払法人税等	7,725	12	△33	—	7,704		未払法人所得税
その他	92,288	△95	△81,519	△57	10,616	⑧⑨	その他の流動負債
流動負債合計	358,594	△2,753	3,858	10,579	370,279		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	19,994	—	—	△42	19,952		社債
長期借入金	54,152	—	—	△30	54,121		長期借入金
	—	—	13,147	1,341	14,489	⑪	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	427	—	△427	—	—		
退職給付に係る負債	43,631	22	△43,653	—	—		
	—	—	45,380	589	45,970	⑫	長期従業員給付
債務保証損失引当金	564	—	△564	—	—		
環境対策引当金	648	—	△648	—	—		
資産除去債務	509	—	△509	—	—		
	—	—	6,048	222	6,270		引当金
繰延税金負債	13,028	△114	△2,034	5,430	16,310	⑬	繰延税金負債
その他	20,048	—	△18,772	3,259	4,535	⑭	その他の非流動負債
固定負債合計	153,006	△92	△2,034	10,770	161,650		非流動負債合計
負債合計	511,600	△2,845	1,824	21,349	531,930		負債合計

(注) 1. 日本基準において重要性の乏しい子会社は連結範囲から除いておりましたが、IFRSにおいて当該子会社を連結の範囲に含めたことによる影響及び子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる影響です。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 変更等 (注) 1	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部							資本
株主資本							
資本金	79,863	—	—	—	79,863		資本金
資本剰余金	53,725	—	—	—	53,725		資本剰余金
自己株式	△4,070	—	—	—	△4,070		自己株式
利益剰余金	536,170	△887	—	△37,918	497,365	⑮	利益剰余金
	—	—	4,342	19,434	23,776	⑭	その他の資本の構成 要素
株主資本合計	665,689	△887	4,342	△18,484	650,660		親会社の所有者に帰 属する持分
その他の包括利益累計 額	3,886	455	△4,342	—	—		
非支配株主持分	73,913	1,339	—	△581	74,671		非支配持分
純資産合計	743,489	907	—	△19,065	725,331		資本合計
負債純資産合計	1,255,090	△1,937	1,824	2,284	1,257,261		負債及び資本合計

(注) 1. 日本基準において重要性の乏しい子会社は連結範囲から除いておりましたが、IFRSにおいて当該子会社を連結の範囲に含めたことによる影響及び子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる影響です。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整に関する注記

①売上債権及びその他の債権
(表示組替)

日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

②その他の金融資産
(表示組替)

日本基準ではデリバティブ資産について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

③有形固定資産
(認識及び測定の違い)

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は9,199百万円、公正価値の総額は4,130百万円です。この結果、移行日の「有形固定資産」の残高が5,069百万円減少しております。

また、IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用会社となる場合は、当該会社は連結財務諸表において、当該子会社の資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しなければならないとしております。当社グループでは、過去において既にIFRSを適用している在外子会社の有形固定資産について、日本基準における連結決算上、取得原価を基礎として測定された帳簿価額に修正をしておりましたが、IFRSでは、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定したことにより、「有形固定資産」の残高が3,124百万円増加しております。

④無形資産

(認識及び測定の違い)

日本基準では技術の導入契約に伴い発生した費用について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは、一定の要件を満たしたものを資産として計上しております。この結果、移行日の無形資産の残高が2,387百万円増加しております。

⑤持分法で会計処理される投資

(表示組替)

日本基準では持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理される投資」に含めて表示しております。

⑥長期金融資産

(表示組替)

日本基準では、資本性金融商品について、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「長期金融資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、移行日の資本性金融商品の残高が7,059百万円増加しております。

⑦その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準では借地権について、「無形固定資産(その他)」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

⑧仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準では未払金及び未払費用のうち金融負債の要件を満たすものについて流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

⑨短期従業員給付

(表示組替)

日本基準における「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」について、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。また、従業員給付に係る未払費用について日本基準では流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「短期従業員給付」として認識しております。この結果、移行日の「短期従業員給付」の残高が7,688百万円増加しております。

⑩引当金

(認識及び測定の違い)

IFRIC第21号「賦課金」に基づき、賦課金に係る負債認識時期の明確化により、移行日の「引当金」の残高が2,616百万円増加しております。

⑪その他の金融負債

(表示組替)

日本基準では預り保証金について固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

⑫長期従業員給付

(表示組替)

日本基準における退職給付に係る負債について、IFRSでは「長期従業員給付」に含めて表示しております。

⑬繰延税金資産及び繰延税金負債

(表示組替)

日本基準では流動資産に計上していた「繰延税金資産」及び流動負債に計上していた「繰延税金負債」を非流動資産の「繰延税金資産」及び非流動負債の「繰延税金負債」に組み替えております。

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

⑭その他の資本の構成要素

(認識及び測定の違い)

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額の△3,914百万円を「利益剰余金」に振り替えております。

非上場株式会社について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、移行日の「その他の資本の構成要素」が2,703百万円増加しております。

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していたしました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識しております。なお、移行日前に計上していた数理計算上の差異の一部の△13,358百万円を「利益剰余金」に振り替えております。

⑮利益剰余金に対する調整

		2015年4月1日
有形固定資産	注記③参照	△1,767
無形資産	注記④参照	2,387
長期金融資産	注記⑥参照	206
短期従業員給付	注記⑨参照	△7,688
引当金(流動)	注記⑩参照	△2,616
その他の資本の構成要素	注記⑭参照	△17,417
その他		△8,965
小計		△35,862
税効果		△2,637
非支配持分		581
利益剰余金の調整の合計		△37,918

前連結会計年度末（2016年3月31日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	221,242	△16,754	—	204,487		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	181,860	△4,849	△8	177,002	①	売上債権及びその他の債権
	—	5,483	—	5,483	②	その他の金融資産
商品及び製品	116,303	△116,303	—	—		
仕掛品	8,270	△8,270	—	—		
原材料及び貯蔵品	55,674	△55,674	—	—		
	—	176,185	△967	175,217		棚卸資産
	—	1,259	—	1,259		未収法人所得税
繰延税金資産	9,711	△9,711	—	—		
その他	33,448	△17,287	△890	15,271	①②	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,191	1,191	—	—		
				578,722		小計
	—	51,008	—	51,008	⑬	売却目的保有に分類される処分グループに係る資産
流動資産合計	625,319	6,278	△1,866	629,731		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	386,201	△2,977	△3,812	379,410	③	有形固定資産
無形固定資産						
その他	46,560	△10,898	1,785	37,446	④	無形資産
のれん	89,450	—	7,439	96,889		のれん
無形固定資産合計	136,011					
投資その他の資産						
投資有価証券	96,133	△96,133	—	—		
		37,771	△189	37,582	⑤	持分法で会計処理される投資
長期貸付金	1,084	△1,084	—	—		
貸倒引当金	△320	320	—	—		
投資損失引当金	△297	297	—	—		
		54,442	8,254	62,696	⑥	長期金融資産
繰延税金資産	4,930	5,820	△743	10,007	⑬	繰延税金資産
退職給付に係る資産	964	△964	—	—		
その他	13,237	9,441	△2,551	20,127	⑦	その他の非流動資産
投資その他の資産合計	115,732					
固定資産合計	637,944	△3,963	10,180	644,161		非流動資産合計
資産合計	1,263,264	2,314	8,314	1,273,893		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	90,459	68,402	△146	158,715	⑧	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,456	6,042	—	12,499		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,189	—	△176	11,012		1年内返済予定の長期借入金
	—	2,247	406	2,653		その他の金融負債
賞与引当金	9,863	△9,863	—	—		
役員賞与引当金	427	△427	—	—		
株主優待引当金	160	△160	—	—		
	—	26,011	8,634	34,646	⑨	短期従業員給付
	—	1,233	3,042	4,275	⑩	引当金
未払法人税等	10,288	△239	△60	9,988		未払法人所得税
資産除去債務	27	△27	—	—		
その他	103,962	△95,574	△47	8,340	⑧⑨	その他の流動負債
				242,132		小計
	—	13,470	—	13,470	⑮	売却目的保有に分類される処分グループに係る負債
流動負債合計	232,834	11,115	11,652	255,602		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	89,995	—	△338	89,656		社債
長期借入金	155,211	—	△1,641	153,570		長期借入金
	—	11,127	8,903	20,030	⑪	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	435	△435	—	—		
退職給付に係る負債	52,325	△52,325	—	—		
	—	52,996	216	53,213	⑫	長期従業員給付
債務保証損失引当金	681	△681	—	—		
環境対策引当金	585	△585	—	—		
資産除去債務	594	△594	—	—		
	—	6,616	87	6,704		引当金
繰延税金負債	13,892	△4,893	4,927	13,925	⑬	繰延税金負債
その他	20,405	△20,025	81	461		その他の非流動負債
固定負債合計	334,127	△8,801	12,236	337,562		非流動負債合計
負債合計	566,962	2,314	23,888	593,165		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	79,863	—	—	79,863		資本金
資本剰余金	26,031	—	△9	26,021		資本剰余金
自己株式	△6,944	—	—	△6,944		自己株式
利益剰余金	582,824	—	△30,140	552,684	⑩	利益剰余金
	—	△57,367	15,390	△41,976	⑭	その他の資本の構成 要素
	—	△161	—	△161		売却目的保有に分類 される処分グループ
株主資本合計	681,775	△57,529	△14,759	609,486		親会社の所有者に帰 属する持分
その他の包括利益累 計額	△57,529	57,529	—	—		
非支配株主持分	72,056	—	△815	71,240		非支配持分
純資産合計	696,302	—	△15,574	680,727		資本合計
負債純資産合計	1,263,264	2,314	8,314	1,273,893		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2016年3月31日）現在の資本に対する調整に関する注記

①売上債権及びその他の債権
(表示組替)

日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

②その他の金融資産
(表示組替)

日本基準ではデリバティブ資産について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

③有形固定資産
(認識及び測定の違い)

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定の適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は9,199百万円、公正価値の総額は4,130百万円です。この結果、「有形固定資産」の残高が5,069百万円減少しております。

また、IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用会社となる場合は、当該会社は連結財務諸表において、当該子会社の資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しなければならないとしております。当社グループでは、過去において既にIFRSを適用している在外子会社の有形固定資産について、日本基準における連結決算上、取得原価を基礎として測定された帳簿価額に修正をしておりましたが、IFRSでは、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定したことにより、「有形固定資産」の残高が2,677百万円増加しております。

④無形資産
(認識及び測定の違い)

日本基準では技術の導入契約に伴い発生した費用について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは、一定の要件を満たしたものを資産として計上しております。この結果、無形資産の残高が2,940百万円増加しております。

⑤持分法で会計処理される投資

(表示組替)

日本基準では持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理される投資」に含めて表示しております。

⑥長期金融資産

(表示組替)

日本基準では、資本性金融商品について、「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「長期金融資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、資本性金融商品の残高が8,045百万円増加しております。

⑦その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準では借地権について、「無形固定資産(その他)」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

⑧仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準では未払金及び未払費用のうち金融負債の要件を満たすものについて流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

⑨短期従業員給付

(表示組替)

日本基準における「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」について、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。また、従業員給付に係る未払費用について日本基準では流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「短期従業員給付」として認識しております。この結果、「短期従業員給付」の残高が8,631百万円増加しております。

⑩引当金

(認識及び測定の違い)

IFRIC第21号「賦課金」に基づき、賦課金に係る負債認識時期の明確化により、「引当金」の残高が3,042百万円増加しております。

⑪その他の金融負債

(表示組替)

日本基準では預り保証金について固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSではヘッジ会計を適用しないこととしたため、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定されております。この結果、デリバティブ負債が6,121百万円増加しております。

⑫長期従業員給付

(表示組替)

日本基準における退職給付に係る負債について、IFRSでは「長期従業員給付」に含めて表示しております。

⑬繰延税金資産及び繰延税金負債

(表示組替)

日本基準では流動資産に計上していた「繰延税金資産」及び流動負債に計上していた「繰延税金負債」を非流動資産の「繰延税金資産」及び非流動負債の「繰延税金負債」に組み替えております。

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

⑭その他の資本の構成要素

(認識及び測定の違い)

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、「その他の資本の構成要素」が5,573百万円増加しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理してございました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識しております。なお、移行日前に計上していた数理計算上の差異の一部の△13,358百万円を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により、金利スワップの公正価値を連結財政状態計算書に認識しております。この結果、「その他の資本構成要素」が2,278百万円減少しております。

⑮売却目的保有に分類される処分グループ

(表示組替)

表示組替の欄には売却目的保有に分類される処分グループを区分したことによる以下の資産及び負債を含めております。

(単位：百万円)

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	
現金及び現金同等物	19,346	仕入債務及びその他の債務	6,063
売上債権及びその他の債権	16,974	その他の金融負債（流動）	579
棚卸資産	4,030	短期従業員給付	1,631
その他の流動資産	509	未払法人所得税	176
有形固定資産	2,911	その他の流動負債	30
無形資産	6,294	その他の金融負債（非流動）	10
長期金融資産	476	長期従業員給付	1,152
その他の非流動資産	466	引当金（非流動）	15
		繰延税金負債	1,056
		その他の非流動負債	2,753
資産合計	51,008	負債合計	13,470

⑩利益剰余金に対する調整

		2016年3月31日
有形固定資産	注記③参照	△3,812
無形資産	注記④参照	1,785
長期金融資産	注記⑥参照	247
短期従業員給付	注記⑨参照	△8,634
引当金(流動)	注記⑩参照	△3,042
その他の資本の構成要素	注記⑭参照	△12,102
その他		△1,419
小計		△26,978
税効果		△3,977
非支配持分		815
利益剰余金の調整の合計		△30,140

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,185,980	△34,532	△2,020	1,149,427		継続事業 売上高
売上原価	△768,865	11,343	386	△757,135	①	売上原価
売上総利益	417,115	△23,189	△1,634	392,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	1,142	27	1,169	⑤	持分法による損益
	△326,069	326,069	—	—		
	—	△175,098	657	△174,440	①⑤	販売費
	—	△28,900	2,309	△26,591	①⑤	研究開発費
	—	△101,234	6,950	△94,284	①②⑤	一般管理費
	—	—	—	98,144		事業利益
	—	21,152	2,715	23,868	⑤	その他の営業収益
	—	△21,921	△414	△22,335	①⑤	その他の営業費用
営業利益	91,045	△1,979	10,612	99,678		営業利益
営業外収益						
受取利息	2,847	△2,847	—	—		
受取配当金	1,317	△1,317	—	—		
持分法による投資利益	1,558	△1,558	—	—		
為替差益	583	△583	—	—		
その他	2,716	△2,716	—	—		
営業外収益合計	9,023					
営業外費用						
支払利息	△2,269	2,269	—	—		
支払手数料	△72	72	—	—		
その他	△3,394	3,394	—	—		
営業外費用合計	△5,736					
経常利益	94,333					
特別利益						
関係会社株式売却益	24,872	△24,872	—	—		
段階取得に係る差益	18,027	△18,027	—	—		
その他	2,438	△2,438	—	—		
特別利益合計	45,337					

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
特別損失						
関係会社整理損	△6,937	6,937	—	—		
固定資産除却損	△2,799	2,799	—	—		
医薬事業構造改革費用	△16,623	16,623	—	—		
減損損失	△7,467	7,467	—	—		
その他	△5,525	5,525	—	—		
特別損失合計	△39,352					
	—	2,437	2,855	5,292	①③⑤	金融収益
	—	△2,243	△3,948	△6,192	①③⑤	金融費用
税金等調整前当期純利益	100,318	△11,058	9,519	98,778		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	△24,907	24,907	—	—		
法人税等調整額	△2,140	2,140	—	—		
法人税等合計	△27,047					
	—	△18,777	△1,858	△20,635		税金費用
	73,270	△2,788	7,660	78,143		継続事業の当期利益
	—	2,788	—	2,788	④	非継続事業の当期利益
当期純利益	73,270	—	7,660	80,931		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	63,592	—	7,700	71,292		当期利益の帰属 親会社の所有者に帰属する当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	9,678	—	△39	9,639		非支配持分に帰属する当期利益
	—	—	—	68,504		親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益
	—	—	—	2,788		親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益
	—			71,292		親会社の所有者に帰属する当期利益合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	73,270	—	7,660	80,931		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税 効果後）
純損益に振り替えら れることのない項目						純損益に振り替えら れることのない項目
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動	△4,688	—	2,855	△1,832		その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	△11,159	—	△309	△11,468	①	確定給付制度の再 測定
		△734	36	△698		持分法適用会社 における持分相当額
純損益に振り替えら れる可能性のある項 目						純損益に振り替えら れる可能性のある項 目
繰延ヘッジ損益	△1,509	—	△1,527	△3,037		キャッシュ・フロ ー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△57,756	—	47	△57,708		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	2,387	△2,387	△3,422	△300		持分法適用会社 における持分相当額
その他の包括利益合計	△72,724		△2,319	△75,044		その他の包括利益 （税効果後）
包括利益	545		5,341	5,886		当期包括利益合計額
(内訳)						当期包括利益合計の 帰属
親会社株主に係る包 括利益	△426		5,847	5,420		親会社の所有者
非支配株主に係る包 括利益	972		△506	465		非支配持分

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

①退職後給付費用に対する調整

（表示組替）

日本基準では確定給付制度の純利息について、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは「金融費用」に計上しております。

（認識及び測定の違い）

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してしております。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識し、過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理してあります。この結果、「売上原価」が25百万円減少、「販売費」が98百万円減少、「研究開発費」が45百万円減少、「一般管理費」が559百万円減少、「その他の営業費用」が213百万円減少、「金融収益」が9百万円増加、「金融費用」が279百万円増加及び「その他の包括利益」が309百万円増加してあります。

②のれんに対する調整

（認識及び測定の違い）

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費7,093百万円を販売費及び一般管理費に計上してありますが、IFRSでは償却を行っていません。

③金融収益及び費用に対する調整

（認識及び測定の違い）

日本基準では金利通貨スワップについて、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用してありますが、IFRSでは、ヘッジ会計を適用しないこととしたため、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定されております。また、外貨建て借入金の外貨評価の変更により為替差益が増加してあります。この結果、「金融収益」が2,329百万円増加、「金融費用」が2,732百万円増加してあります。

④非継続事業

(表示組替)

表示組替の欄には非継続事業から生じた以下の収益及び費用が含まれております。

(単位：百万円)

売上高	34,532
売上原価	△11,471
売上総利益	23,061
持分法による損益	415
販売費	△8,575
研究開発費	△3,951
一般管理費	△8,108
事業利益	2,842
その他の営業収益	27,657
その他の営業費用	△19,467
営業利益	11,031
金融収益	21
金融費用	12
税引前当期利益	11,064
税金費用	△8,276
継続事業の当期利益	△2,788
非継続事業の当期利益	2,788

⑤その他

(表示組替)

上記の他、IFRSの規定に準拠し、グループの経営成績を適切に表示するために表示組替を行っております。日本基準の下で、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目について、「持分法による損益」、「販売費」、「研究開発費」、「一般管理費」、「その他の営業収益」又は「その他の営業費用」に表示しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。